

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	3,383,555	2,262,647	10,665,086
経常利益 (千円)	436,060	294,430	1,554,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	269,670	185,634	993,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,252	175,356	994,907
純資産額 (千円)	5,724,930	6,282,878	6,284,899
総資産額 (千円)	9,396,903	8,715,798	8,892,303
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.53	27.21	145.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	72.1	70.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、景気が下振れしております。当該感染症の流行については、その終息時期が不透明であることから、先行きについても厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」として、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術を提案することで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図ってまいりました。

しかしながら2月以降、新型コロナウイルスの感染が拡大し、徐々に営業活動や打ち合わせ等への制約が多くなりました。3月に入ると状況は深刻度を増し、新規案件獲得のための営業活動に支障をきたすようになりました。

こうした背景において、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,262百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益320百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益294百万円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業では、グループ連携の強化を図り、シナジー効果の拡大に取り組んでまいりました。また、第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は比較的限定的であったことから、売上高は815百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は253百万円（前年同期比4.9%増）の増収増益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボトレーナ等の実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月以降、特に民間向け案件の受注が失速したこと等により、売上高は373百万円（前年同期比3.2%減）にとどまりました。また今期より稼働を開始したバイナス第2工場の減価償却費等の影響もあり、営業利益は54百万円（前年同期比29.8%減）の減収減益となりました。

（技術システム事業）

技術システム事業は、新規顧客の開拓による事業拡大、MBD・PLMソリューションの推進、システム開発を中心とした受注確保に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴って、主要取引先への営業活動への制約が大きかったことから、当社グループの中では一番影響を被った事業となりました。前年同期にはIT機器販売の大型案件の売上があったことの影響も相俟って、売上高は1,088百万円（前年同期比51.1%減）となり、営業利益も181百万円（前年同期比38.2%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は8,715百万円であり、前連結会計年度末より176百万円減少しております。内訳としては、流動資産が205百万円減少の4,906百万円、固定資産が28百万円増加の3,808百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で18百万円、電子記録債権で51百万円、その他で82百万円(主に未収還付法人税等)の増加があった一方、受取手形及び売掛金で374百万円の減少があったこと等であります。また、固定資産の変動については、投資その他の資産で52百万円(主に繰延税金資産)増加している一方で、有形固定資産7百万円、無形固定資産16百万円が減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より174百万円減少し、2,432百万円となりました。内訳は流動負債が174百万円減少の2,426百万円、固定負債が0百万円増加の6百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、短期借入金90百万円、賞与引当金が230百万円、その他が109百万円(主に仮受金)増加している一方で、未払金が426百万円、未払法人税等が155百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は6,282百万円であり、前連結会計年度末より2百万円減少しております。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円を計上し、177百万円の配当金の支払いを行ったことで利益剰余金は8百万円増加しているものの、その他有価証券評価差額金が10百万円減少していること等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,797,000	67,970	同上
単元未満株式	普通株式 23,300	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	67,970	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,100	-	104,100	1.51
計	-	104,100	-	104,100	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,588	1,870,716
受取手形及び売掛金	2,567,177	2,192,752
電子記録債権	209,361	261,046
商品及び製品	58,662	67,268
仕掛品	189,517	198,298
原材料及び貯蔵品	12,172	11,886
その他	227,082	309,347
貸倒引当金	4,497	4,420
流動資産合計	5,112,064	4,906,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,851,137	1,838,811
土地	1,059,212	1,059,212
その他(純額)	166,618	171,107
有形固定資産合計	3,076,968	3,069,131
無形固定資産		
のれん	196,901	188,016
その他	110,905	103,327
無形固定資産合計	307,806	291,344
投資その他の資産		
その他	408,103	461,066
貸倒引当金	12,640	12,640
投資その他の資産合計	395,463	448,426
固定資産合計	3,780,238	3,808,902
資産合計	8,892,303	8,715,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,972	243,032
短期借入金	650,000	740,000
未払金	704,429	277,851
未払法人税等	307,900	152,710
未払消費税等	111,919	185,602
賞与引当金	161,495	392,133
受注損失引当金	4,274	421
製品保証引当金	14,333	13,622
その他	311,631	420,990
流動負債合計	2,600,956	2,426,364
固定負債		
退職給付に係る負債	4,100	4,202
資産除去債務	2,347	2,353
固定負債合計	6,447	6,556
負債合計	2,607,403	2,432,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,197,775	4,206,082
自己株式	25,575	25,626
株主資本合計	6,284,294	6,292,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	12,179
為替換算調整勘定	2,495	2,505
その他の包括利益累計額合計	604	9,674
純資産合計	6,284,899	6,282,878
負債純資産合計	8,892,303	8,715,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,383,555	2,262,647
売上原価	2,523,830	1,516,976
売上総利益	859,724	745,670
販売費及び一般管理費	419,702	424,959
営業利益	440,022	320,711
営業外収益		
受取利息	6	8
確定拠出年金返還金	343	258
売電収入	358	356
その他営業外収益	1,003	683
営業外収益合計	1,711	1,306
営業外費用		
支払利息	1,050	1,161
支払融資手数料	2,680	2,670
為替差損	674	672
解約違約金	-	18,856
その他営業外費用	1,267	4,225
営業外費用合計	5,672	27,587
経常利益	436,060	294,430
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	0	5,627
特別損失合計	0	5,627
税金等調整前四半期純利益	436,060	288,882
法人税、住民税及び事業税	225,890	166,930
法人税等調整額	59,500	63,682
法人税等合計	166,390	103,247
四半期純利益	269,670	185,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,670	185,634

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	269,670	185,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,504	10,289
為替換算調整勘定	76	10
その他の包括利益合計	1,581	10,278
四半期包括利益	271,252	175,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,252	175,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	312千円	-千円
電子記録債権	13,020	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	32,161千円	44,289千円
のれんの償却額	8,884	8,884

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	22	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	177,327	26	2019年 12月31日	2020年 3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	795,510	384,879	2,203,165	3,383,555	-	3,383,555
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92	969	22,066	23,128	(23,128)	-
計	795,603	385,849	2,225,231	3,406,683	(23,128)	3,383,555
セグメント利益	241,144	77,150	294,106	612,401	(172,378)	440,022

(注) 1. セグメント利益調整額 172,378千円には、セグメント間取引消去3,527千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 175,906千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,794	369,779	1,078,073	2,262,647	-	2,262,647
セグメント間の内部売上高又は 振替高	234	3,535	10,390	14,161	(14,161)	-
計	815,028	373,315	1,088,463	2,276,808	(14,161)	2,262,647
セグメント利益	253,028	54,154	181,657	488,839	(168,128)	320,711

(注) 1. セグメント利益調整額 168,128千円には、セグメント間取引消去2,063千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 170,191千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	39円53銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	269,670	185,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	269,670	185,634
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,273	6,820,269

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

C D S 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。